



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,460	2.4	1,478	△11.2	1,853	△11.7	936	△17.8
25年3月期	40,498	△2.2	1,664	△19.8	2,098	△5.6	1,138	0.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,841百万円 (11.1%) 25年3月期 1,656百万円 (39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.67	—	3.3	5.0	3.6
25年3月期	45.67	—	4.2	5.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 40百万円 25年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,936	29,033	75.2	1,147.45
25年3月期	36,151	27,929	76.0	1,104.43

(参考) 自己資本 26年3月期 28,521百万円 25年3月期 27,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,453	△1,951	△307	5,373
25年3月期	1,752	△2,170	△518	4,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	518	43.8	1.9
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	570	58.4	2.0
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		43.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	1.2	750	13.0	1,000	10.5	500	7.4	20.10
通期	41,700	0.6	1,600	8.2	2,100	13.3	1,150	22.8	46.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	27,487,054株	25年3月期	27,487,054株
26年3月期	2,630,782株	25年3月期	2,615,065株
26年3月期	24,866,263株	25年3月期	24,936,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,625	0.4	1,079	△15.9	1,515	△6.6	876	△5.8
25年3月期	37,457	△6.7	1,284	△27.8	1,623	△21.1	929	△17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.78	—
25年3月期	35.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	34,211		27,078		79.2	1,044.49		
25年3月期	33,964		26,626		78.4	1,026.41		

(参考) 自己資本 26年3月期 27,078百万円 25年3月期 26,626百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州や新興国経済に対する下振れ懸念が潜在していたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費が持ち直するなど、景気は緩やかに回復しました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物につきましては製造業の生産活動の回復や円高の是正に伴い堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。また、製造業の海外進出が活発化する中、今後ますます増加が見込まれる物流を取り込み、一層顧客に対するきめ細かいサービスの提供を可能とするため設備の充実にも努めました。積極的な海外における営業活動としては、日本・中国と経済交流が深く、インフラが完備されている台湾を東アジア地域の重要な市場と位置づけ、平成25年5月に駐在員事務所を開設しました。連結子会社ISEWAN U. S. A. INC.においては平成25年7月にノーフォーク事務所を開設し、ノーフォーク港における自社コンテナ運送事業を開始しました。この開設により、当社グループの海外拠点は9カ国24拠点となりました。そして、連結子会社PT. ISEWAN INDONESIAでは、平成25年11月に当社グループ海外拠点でも最大級となる重量物対応可能な倉庫が完成し稼働しました。また、国内におきましては、当社グループの国内陸上輸送部門を担う連結子会社 株式会社コクサイ物流では、平成25年10月に愛知県弥富市に約16,000㎡の敷地面積を有する弥富トラックターミナルが完成し稼働しました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は414億6千万円となり、前連結会計年度に比して2.4%増となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料80億5千7百万円（前連結会計年度比7.6%減）、はしけ運送料1億3千4百万円（同12.0%減）、沿岸荷役料60億7千7百万円（同5.7%増）、倉庫料20億8千8百万円（同2.1%減）、海上運送料69億3千7百万円（同12.7%増）、陸上運送料54億2千3百万円（同4.8%増）、附带作業料125億6千4百万円（同2.9%増）、手数料1億7千7百万円（同14.3%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は14億7千8百万円（前連結会計年度比11.2%減）、経常利益は18億5千3百万円（同11.7%減）、当期純利益は9億3千6百万円（同17.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、政府による各種政策の効果などを背景に緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、海外景気の下振れや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の懸念が存在し、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、売上高は417億円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は16億円（同8.2%増）、経常利益は21億円（同13.3%増）、当期純利益につきましては11億5千万円（同22.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億8千4百万円増加して379億3千6百万円となりました。このうち、流動資産は2億7千6百万円増加して132億6千万円、固定資産は15億8百万円増加して246億7千6百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少である一方、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物、建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し89億3百万円となりました。このうち、流動負債は3千6百万円減少して51億1千2百万円、固定負債は7億1千7百万円増加して37億9千万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の増加である一方、買掛金の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加し290億3千3百万円となりました。このうち、株主資本は4億1千1百万円増加して273億8千3百万円、その他の包括利益累計額は6億4千万円増加して11億3千7百万円、少数株主持分は5千2百万円増加して5億1千1百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億9百万円増加し、当連結会計年度末には53億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、24億5千3百万円（前連結会計年度比40.0%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億6千6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、19億5千1百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億3千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、3億7百万円（前連結会計年度比40.7%減）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入3億6千5百万円である一方で、配当金の支払額5億1千4百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	78.1	74.8	75.4	76.0	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	31.3	30.6	35.5	38.6	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.17	0.06	0.10	0.25	0.30
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	122.5	430.8	473.3	247.3	257.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり10円の間配当に加え1株当たり12円（普通10円、記念2円）の期末配当を予定しております。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり10円の間配当及び1株当たり10円の期末配当を予定しております。これにより年間20円となります。

(4) 事業等のリスク

①地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、その他施設など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、その他施設に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、その他施設に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

②人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出または輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと、またはその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制または税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社の計10社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

（港湾運送事業）

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル管理運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。連結子会社㈱コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、持分法適用関連会社五洋海運㈱が一般港湾運送事業に係わっております。

（倉庫業）

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、連結子会社伊勢湾（広州）国際貨運代理有限公司、ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD.、PT. ISEWAN INDONESIAの3社が係わっております。

（貨物利用運送事業）

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司以外の連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運㈱が係わっております。

（通関業）

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、連結子会社㈱コクサイ物流、ISEWAN U. S. A. INC.、ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD.の3社及び持分法適用関連会社五洋海運㈱が係わっております。

（航空運送代理店業）

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であります。

（梱包業）

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、連結子会社 ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD. が係わっております。

（一般廃棄物及び産業廃棄物の運送並びに再生処理業）

一般廃棄物及び産業廃棄物の運送、並びに中間処理、リサイクルを行う事業であり、連結子会社伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司が係わっております。

（一般貨物自動車運送事業）

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、連結子会社㈱コクサイ物流、ISEWAN U. S. A. INC.、ISEWAN（THAILAND）CO.,LTD.の3社が係わっております。

（その他附帯事業）

上記諸事業に関連する事業であり、全連結子会社及び持分法適法関連会社五洋海運㈱が係わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。そして多様化する物流に積極的に対応するため、当社グループはその舞台を世界に広げ、いち早く港運業者より脱皮し、国際複合一貫輸送業者を目指して、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、この半世紀に亘る経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界の各地から委託された大切な貨物を世界の各地へ、『より早く、より経済的に、より確実に』お取り扱いすることを会社の基本理念としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

平成27年3月期は下記の数値を目標といたします。

連結経常利益	2,100百万円
連結純利益	1,150百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港総合物流ゾーンにおける営業倉庫、産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の弥富物流センターの開設、また、タイ・インドネシアでの梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫の開設等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を進めてまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、製造業の海外進出が活発化している現状下において、当社グループの成長戦略にとって、海外展開は重要な課題のひとつと考えております。今後につきましては、昨年開設した台湾の駐在員事務所の現地法人化、また、連結子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. の規模拡大を計画しております。海外戦略を進めていく上で、現地での情報収集は不可欠であり、日本をはじめ海外の各拠点と連携を密にし、海外における施設を強力な武器として国内外問わず営業活動を積極的に推し進めてまいります。

また、今年には創立65周年を迎えた年でもあり、今後も移り変わる環境の変化にも対応し、株主様のご要望にお応えできるよう一層の営業努力を重ねていく所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,276	5,569,379
受取手形及び売掛金	6,497,480	6,044,897
繰延税金資産	426,900	391,435
その他	1,046,771	1,262,944
貸倒引当金	△9,831	△8,362
流動資産合計	12,983,597	13,260,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,422,659	18,297,388
減価償却累計額	△10,957,489	△11,424,396
建物及び構築物（純額）	6,465,170	6,872,991
機械装置及び運搬具	6,888,568	7,122,569
減価償却累計額	△5,970,305	△6,164,826
機械装置及び運搬具（純額）	918,262	957,742
土地	10,477,704	10,750,207
リース資産	157,744	243,031
減価償却累計額	△61,342	△89,169
リース資産（純額）	96,402	153,862
建設仮勘定	—	565,934
その他	970,385	1,055,905
減価償却累計額	△796,375	△867,440
その他（純額）	174,009	188,464
有形固定資産合計	18,131,549	19,489,204
無形固定資産		
その他	102,413	86,510
無形固定資産合計	102,413	86,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,294,058	2,551,235
出資金	613,631	374,787
長期貸付金	839,825	967,458
繰延税金資産	435,366	405,176
その他	826,662	885,788
貸倒引当金	△75,664	△84,082
投資その他の資産合計	4,933,880	5,100,363
固定資産合計	23,167,844	24,676,078
資産合計	36,151,441	37,936,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,106,353	2,984,204
短期借入金	23,336	25,000
1年内返済予定の長期借入金	61,416	87,096
リース債務	35,727	44,986
未払法人税等	267,238	381,732
賞与引当金	767,202	771,008
その他	888,396	818,854
流動負債合計	5,149,670	5,112,882
固定負債		
長期借入金	353,230	625,136
リース債務	60,763	111,835
退職給付引当金	2,078,493	—
退職給付に係る負債	—	2,470,880
資産除去債務	208,293	213,149
その他	371,882	369,249
固定負債合計	3,072,663	3,790,250
負債合計	8,222,333	8,903,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,422	1,463,440
利益剰余金	24,633,450	25,053,732
自己株式	△1,171,554	△1,180,464
株主資本合計	26,972,259	27,383,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,918	544,050
為替換算調整勘定	63,160	774,768
退職給付に係る調整累計額	—	△181,207
その他の包括利益累計額合計	497,079	1,137,611
少数株主持分	459,768	511,977
純資産合計	27,929,107	29,033,239
負債純資産合計	36,151,441	37,936,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,498,675	41,460,637
売上原価	32,292,533	32,991,012
売上総利益	8,206,142	8,469,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	381,890	390,850
給料及び賞与	3,272,349	3,438,794
退職給付費用	141,244	181,104
賞与引当金繰入額	420,920	430,360
減価償却費	166,816	196,098
その他	2,158,324	2,353,963
販売費及び一般管理費合計	6,541,546	6,991,172
営業利益	1,664,596	1,478,453
営業外収益		
受取利息	39,014	50,658
受取配当金	38,863	49,276
為替差益	177,735	29,270
持分法による投資利益	29,066	40,991
受取賃貸料	96,756	95,098
その他	92,467	130,878
営業外収益合計	473,903	396,174
営業外費用		
支払利息	6,809	10,694
減価償却費	—	5,437
貸倒引当金繰入額	30,000	—
その他	3,067	4,823
営業外費用合計	39,876	20,956
経常利益	2,098,622	1,853,671
特別利益		
固定資産売却益	64,757	1,725
投資有価証券売却益	1,617	1,881
関係会社出資金売却益	—	33,063
特別利益合計	66,375	36,669
特別損失		
固定資産売却損	3,292	—
固定資産除却損	3,605	6,029
投資有価証券評価損	22,739	—
関係会社出資金評価損	113,510	13,224
関係会社株式評価損	29,999	—
貸倒引当金繰入額	—	2,542
その他	1,000	2,237
特別損失合計	174,147	24,034
税金等調整前当期純利益	1,990,850	1,866,306
法人税、住民税及び事業税	801,585	722,040
法人税等調整額	△92,558	117,588
法人税等合計	709,026	839,628
少数株主損益調整前当期純利益	1,281,824	1,026,678
少数株主利益	142,901	90,049
当期純利益	1,138,922	936,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,281,824	1,026,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,620	106,000
為替換算調整勘定	253,623	703,839
持分法適用会社に対する持分相当額	2,930	5,058
その他の包括利益合計	375,173	814,897
包括利益	1,656,997	1,841,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523,256	1,758,367
少数株主に係る包括利益	133,741	83,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,422	23,772,397	△974,412	26,308,348
当期変動額					
剰余金の配当			△520,410		△520,410
当期純利益			1,138,922		1,138,922
連結範囲の変動			242,567		242,567
自己株式の取得				△198,095	△198,095
自己株式の処分			△27	952	925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	861,053	△197,142	663,911
当期末残高	2,046,941	1,463,422	24,633,450	△1,171,554	26,972,259

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	314,899	△47,001	—	267,898	372,527	26,948,773
当期変動額						
剰余金の配当						△520,410
当期純利益						1,138,922
連結範囲の変動						242,567
自己株式の取得						△198,095
自己株式の処分						925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,019	110,161	—	229,181	87,241	316,423
当期変動額合計	119,019	110,161	—	229,181	87,241	980,333
当期末残高	433,918	63,160	—	497,079	459,768	27,929,107

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,422	24,633,450	△1,171,554	26,972,259
当期変動額					
剰余金の配当			△516,345		△516,345
当期純利益			936,628		936,628
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△9,061	△9,061
自己株式の処分		17		152	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17	420,282	△8,909	411,390
当期末残高	2,046,941	1,463,440	25,053,732	△1,180,464	27,383,650

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	433,918	63,160	－	497,079	459,768	27,929,107
当期変動額						
剰余金の配当						△516,345
当期純利益						936,628
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△9,061
自己株式の処分						170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,131	711,607	△181,207	640,532	52,208	692,740
当期変動額合計	110,131	711,607	△181,207	640,532	52,208	1,104,131
当期末残高	544,050	774,768	△181,207	1,137,611	511,977	29,033,239

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,990,850	1,866,306
減価償却費	851,964	859,868
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,236	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,290	3,158
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,919	4,437
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	108,996
受取利息及び受取配当金	△77,877	△99,934
支払利息	6,809	10,694
為替差損益（△は益）	△168,252	△180,600
持分法による投資損益（△は益）	△29,066	△40,991
有形固定資産売却損益（△は益）	△61,465	△1,725
有形固定資産除却損	3,605	6,029
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,617	△1,881
投資有価証券評価損益（△は益）	22,739	—
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	△33,063
関係会社出資金評価損	113,510	13,224
関係会社株式評価損	29,999	—
売上債権の増減額（△は増加）	475,694	629,701
仕入債務の増減額（△は減少）	△576,328	△265,454
その他	231,299	118,207
小計	2,841,312	2,996,974
利息及び配当金の受取額	86,959	108,369
利息の支払額	△7,086	△9,530
法人税等の支払額	△1,168,576	△644,834
法人税等の還付額	—	2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752,608	2,453,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,759	△617,488
定期預金の払戻による収入	63,650	617,145
有形固定資産の取得による支出	△2,050,919	△1,737,338
有形固定資産の売却による収入	51,485	9,020
投資有価証券の取得による支出	△24,129	△21,806
子会社株式の取得による支出	—	△41,929
貸付けによる支出	△91,000	△209,908
貸付金の回収による収入	78,112	78,112
差入保証金の回収による収入	22,344	22,138
その他	△137,083	△49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170,300	△1,951,335

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△110,000	1,664
長期借入れによる収入	430,000	365,663
長期借入金の返済による支出	△38,004	△72,116
自己株式の取得による支出	△198,095	△9,061
自己株式の処分による収入	925	170
配当金の支払額	△522,710	△514,207
少数株主への配当金の支払額	△46,500	△31,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,303	△48,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,687	△307,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,673	314,274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△799,705	509,216
現金及び現金同等物の期首残高	5,212,333	4,864,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	452,150	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,864,778	5,373,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,470百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が181百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.29円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.43円	1,147.45円
1株当たり当期純利益金額	45.67円	37.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,929,107	29,033,239
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	459,768	511,977
(うち少数株主持分)	(459,768)	(511,977)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,469,338	28,521,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,871	24,856

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,138,922	936,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,138,922	936,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,936	24,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。